

論 文

地域で行うスーパービジョン型事例検討会の意義 (2) ～介護支援専門員へのアンケート調査における自由記述から～

Significance of Supervision-type Case Study Review Meetings Conducted in the Community (2)

: From the Free-Response Statements in the Survey of Care Managers

堀川 涼子¹⁾†・田中 涼²⁾

要 約

後期高齢者の増加、独居、認知症、医療処置を要する要介護者等の増加、精神疾患等複雑な課題を持つ家庭の増加、一方で核家族化や血縁地縁関係の希薄化による孤立等、多様な生活課題を抱える高齢者が増加している。このような中で介護支援専門員及び主任介護支援専門員（以下、介護支援専門員等）に求められる役割が変化し、研修カリキュラムが見直された。自己研鑽として「法定外研修」の役割が高まっている中、介護支援専門員等のニーズに応じた「地域で行うスーパービジョン型事例検討会」の意義を考察する。

キーワード：介護支援専門員、支援困難感、法定外研修、スーパービジョン型事例検討会

はじめに

2023（令和5）年2月、厚生労働省は告示改定¹⁾を行い、介護支援専門員の法定研修のカリキュラムを見直した。2024（令和6）年4月以降、各研修は新カリキュラムに沿った新たな内容のものとなる。改定では、実務研修から主任介護支援専門員の更新研修まで、すべての研修において、「適切なケアマネジメント手法」を位置づけた。これは、高齢者の介護の主要因となる脳血管疾患、大腿骨骨折、心疾患、認知症、誤嚥性肺炎の予防の、疾患別に想定される支援内容やアセスメント・モニタリングの視点をまとめたものである。

また、介護支援専門員養成の入口である実務研修に

は、「地域共生社会の実現に向け、他法他制度の活用が必要な事例のケアマネジメント」の項目が新設され、介護保険制度の活用のみならず、地域共生社会、認知症施策推進大綱、ヤングケアラー、仕事と介護の両立、意思決定支援などに関する内容も反映されている。見直しを受けて2023（令和5）年4月に「介護支援専門員資質向上事業ガイドライン（以下、ガイドライン）」⁽¹⁾が示された。

このような状況の中で、本研究では、岡山県津山市・美作市・真庭市内の居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、小規模多機能型居宅介護事業所にてケアマネジメントに従事する介護支援専門員等に対して、支援困難感に関するアンケート調査を行い、その自由

¹⁾ 2023年2月22日に出された「厚生労働大臣が定める介護支援専門員等に係る研修の基準及び介護保険法施行令第37条の15第2項に規定する厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する告示」のこと（令和5年2月22日老発0222号厚生労働省老健局長通知）

†責任者

^{1)、2)} 美作大学生活科学部社会福祉学科

記述から介護支援専門員等のニーズを明らかにし、「地域で行うスーパービジョン型的事例検討会」の意義を考察する。

新たな研修体系と法定外研修の意義

ガイドラインでは、ケアマネジメントの目的と意義について、「ケアマネジメントとは、生活全般の状況を総合的に把握し、自立した日常生活に向けての希望を十分に把握し、それを踏まえてニーズに応じたサービスを一体的に提供する専門的な機能」⁽²⁾としている。介護保険制度に限らず、ソーシャルワークの基本は「本人主体」であり、最終的な意思決定は本人に委ねられるべきものである。しかし、高齢者本人が多様なサービス情報を自ら収集し、自らの状況に最もふさわしいサービスを選択することは難しい。そのため、「居宅介護支援」というケアマネジメントのサービスが介護保険制度には位置づけられている。

そのケアマネジメントを行う専門職として介護支援専門員が位置付けられており、高齢者の持つ複合的なニーズを把握し、多様なサービスが提供できるよう、多職種と連携・協働し、高齢者本人の利用者本位、自立支援を実現する専門性が求められている。さらに主任介護支援専門員には、「地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域課題の把握から社会資源の開発等の地域づくりや地域の介護支援専門員の人材育成等の役割を果たすことができる専門性」が求められている。

(3)

これらの介護支援専門員等への養成の全体像は右上図の通りである。(図1)

ガイドラインにおいては、介護支援専門員等の資質向上には、OJT、Off-JT、自己研鑽を含む養成の取り組み全体が必要とされている。都道府県等が主体となり、厚生労働省が定める実施要綱に沿って実施される研修を「法定研修」とし、地域包括支援センターや職能団体等が実施する介護支援専門員等の資質向上に関する研修や講演会または研究大会等を「法定外研修」との表現を用いている。この度、見直されたのは「法定研修」の内容であるが、ガイドラインでは、「法定

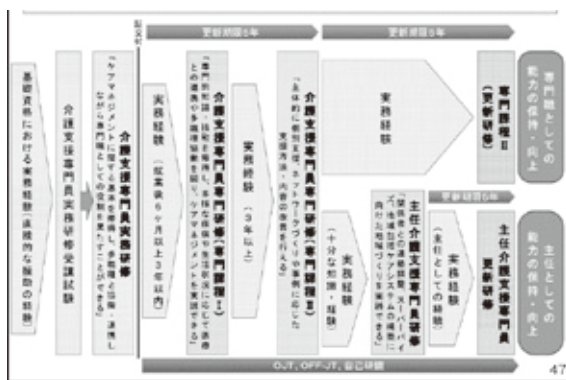


図1 介護支援専門員の養成の全体像
出典：厚生労働省（2015）「介護支援専門員研修改善事業及び研修体系の見直しの考え方」, 47

外研修」の意義も示している。

法定研修では、「介護支援専門員として必要最低限の知見の習得」を目的としているが、法定外研修では、「より実践的な知見や地域の特性を踏まえた知見やネットワークの習得をめざすことに意義がある」としている。

地域で行うスーパービジョン型事例検討会

「法定外研修」の一つとして、本研究の対象としているのは、「地域で行うスーパービジョン型事例検討会」である。2009（平成21）年の介護報酬改定時に新設された特定事業所加算に「他の法人が運営する居宅介護支援事業所と、共同で事例検討会、研修会等を実施していること」が共通の要件として位置付けられた。そのため、保険者や地域包括支援センターのみならず、複数の居宅介護支援事業所が合同で研修会等を開催することとなった。本研究の対象は、このように地域の中で行われ、地域の特性を踏まえた研修の中で、特に「スーパービジョンの機能を有した事例検討会」をさす。いわゆるカンファレンスなどの利用者の支援方法の検討ではなく、事例を提出した介護支援専門員等の苦悩や気がかりに焦点を当てて検討を進めていく事例検討会を対象としている。かつ、支持的機能、教育的機能、管理的機能というスーパービジョンの3つの機能を含む事例検討会である。

岡山県在宅介護・地域包括支援センター協議会では、2003（平成15）年より「相談援助技術研修会」を定期開催し、スーパーバイザー養成を行ってきた。その目的は、介護支援専門員等をはじめとする対人援助専門職の質の向上とスーパービジョン実践力を高めること、同時に地域において相談援助技術の研修システムを重層的に構築することで、継続的で段階的な人材育成の基盤を作ることである。相談援助技術を身につけることは、単に個別課題を解決することのみならず、グループにおけるファシリテーション能力を身につけることで、個別課題から地域課題の解決、ネットワーク形成、社会資源開発、政策形成へとつないでいく、いわゆる「地域包括ケアシステム」の出発点となる。この研修体系の中で研鑽した者が、地域におけるスーパービジョンの機能を有した事例検討会を主催したり、講師としてその役割を果たしたりしている。このような「地域で行うスーパービジョン型事例検討会」はまさに、先述したガイドラインで示されている「より実践的な知見や地域の特性を踏まえた知見やネットワークの習得をめざすことに意義がある」法定外研修といえる。

本研究の目的

本研究は、筆者らが運営に携わっている「スーパービジョン型事例検討会」が対象地域での「法定外研修」として、どのような意義を持つのかを明らかにすることである。そのため、この地域でケアマネジメント実践をする介護支援専門員等の支援困難感と職場でのサポート体制を質問紙により調査し、介護支援専門員等のニーズを見出し、この地域で「スーパービジョン型事例検討会」を開催する意義を考察することを目的とする。

研究方法

1. 調査対象者

岡山県津山市・美作市・真庭市内の居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、小規模多機能型居宅介護において、現にケアマネジメント業務に携わっている

介護支援専門員を対象とした。なお、2023（令和5）年1月1日現在で該当する事業所は98カ所である。

2. 調査方法

研究デザインは質問紙を用いた記述的観察研究：横断研究である。調査対象者への依頼は次の通りである。まず、説明文、質問紙を作成し事業所へ郵送した。次に事業所の施設長または管理者に回答に対する事業所としての可否判断を仰いだ。回答可能と判断された場合のみ事業所に所属する介護支援専門員に説明文と質問紙を渡してもらい、介護支援専門員個人の回答に対する可否判断を仰いだ。質問紙への回答と返送を持って同意を得たものとした。回答は無記名である。調査期間は2023（令和5）年3月～4月である。

3. 調査内容

調査内容は、介護支援専門員の「①基本属性」「②支援困難感」「③職場内のサポート」「④スーパービジョン型事例検討会の必要性」とした。

質問紙の作成にあたり、「①基本属性」には、経験年数、基礎資格や主任介護支援専門員資格の有無などの基本属性、担当ケース数や事業所の介護支援専門員数などの就労状況および環境について位置付けた。「②支援困難感」については斐（2016）が作成したスケールを用いた。^{（4）}このスケールは、介護支援専門員の実践上の困難感に対する先行研究の詳細なレビューと介護支援専門員へのインタビュー調査をもとに、7つの下位概念（因子）、35の質問項目が作成され、5件法で回答するものである。作成された項目は、社会福祉研究者3名と介護支援専門員4名のレビューを受けているため、信頼性・妥当性は一定程度得られているものである。「③職場内のサポート」、「④スーパービジョン型事例検討会の必要性」については、田中他「地域で行うスーパービジョン型事例検討会の意義（1）」を参照されたい。^{（5）}また、本研究では、特にアンケート調査の自由記述を分析することで、介護支援専門員等の支援困難感を明らかにすることを目的としている。

アンケートの分析方法として、木下による「ヒューマンサービス領域であること」、「社会的相互作用があること」、「現象がプロセス的であること」の3要件にあてはまる⁽⁶⁾ことから、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（以下、M-GTA）を用いた。

4. 倫理的配慮

本研究は、美作大学・美作大学短期大学部 研究倫理審査委員会の承認を得て調査を実施した（受付番号

2022-23）。

調査結果

200名の介護支援専門員に対して調査票を郵送し、112名の回答を得た（回収率：56.0%）。このうち、8名の回答について、「回答必須項目の未記入」「単数回答項目で複数回答」に該当する調査項目が確認され、欠損データとなっていた。欠損データの取り扱いについて、ペアワイズ法を用いて欠損データの対象となる

表1 介護支援専門員としての実践上の困難～自由記述より～（筆者作成）

第1因子：利用者やその家族との調整に関する困難感	第2因子：実践上のサポート不足による困難感	第3因子：主治医との連携に関する困難感	第4因子：利用者の医療的ニーズへの対応に関する困難感	第5因子：介護保険以外の資源活用に関する困難感	第6因子：サービス提供者との連携に関する困難感	第7因子：適量な役割期待と業務範囲の不明確さによる困難感		
本人の背景・家族の背景	本人の特性1	業務範囲の不透明さ	本人の特性2		社会資源の不足	多機関からの過重な役割期待		
疾病や障害を抱えた家族	身寄りがいない、いても希薄 家族機能の脆弱性	本人のみならず家族への支援が必要	医療ニーズの必要性		インフォーマルサービスとの接近困難性	サービス不足による支援困難感	他機関連携の困難性	多機関からの過重な役割期待
独居、高齢者世帯、家族が近くに居ても不仲で協力を得られない（放っておいてほしいなどネグレクトとも考えられる）	コミュニケーションが不得意なご利用者様に対して、ご本人の思いなど理解し、支援していくうえで関係性の構築に努めるが、むずかしい面も感じた	家族の代わりをせざるを得ない	医師が、デイサービスとデイケアの違いを理解していない	ターミナルケアについて、介護保険が使えても、本人のニーズに合わないことが多くこまった	民生委員、近所の人等個人情報保護法により、気軽にお願いすることが難しい	サービス事業所も少なく、定いついと言われ、希望通りに利用できない	本人や家族の思いや希望とサービス提供者側の考えや思いの食い違いから板挟みになることがある。	医療機関や介護事業所から「なんでも屋」と思われている
家族の理解が得られず、本人の支援が進まない		サービス導入について利用者・家族のすり合わせに時間がかかることが多くなった	病気の進行、末期の状態など医療面の知識を得たいと思うケースが増えている	民生委員と連絡をとることに時間を要した	サービス導入について利用者・家族のすり合わせに時間がかかることが多くなった	ターミナルケアについて、介護保険が使えても、本人のニーズに合わないことが多く困った	全てケアマネに連絡し、対応を任される	
困窮者世帯、親族が関わらない、介護力が弱いケースが増えている		子どもさんがおられない方や、家族との関係性が薄く明確な人がいない場合、誰をキーパーソンとするか等、難しく感じる		インフォーマルなサービスがわからない	介護業界の人材不足によりフォーマルサービスが縮小、事業所が減っているため利用者の希望をかなえられない事が増え、調整に時間がかかるようになっていく	ターミナルケアについて、介護保険が使えても、本人のニーズに合わないことが多く困った	利用者と契約が切れていても、連絡が入り対応を求められる	
家族間の考えがまとまらなく困ることが多い		ご本人様の状況を伝えるが、理解が得られず、困難。ケアマネに全てをゆだねる		買い物、金融機関など地域に使える社会資源がない			受診勧奨、受診同行を頼まれる	
理不尽に怒られる		遠距離の家族で、無理難題を一方的に押しつけるばかり					手続き代行を頼まれる	
家族でも権利意識の高い人は増えている。 範囲を超えた役割を期待される事は多々ある。出来ないという事は出来ないと言うしかないと思ってしまうが、心情的に苦痛を感じる								
困難感増幅の要因								

回答は除外するが、それ以外の回答は活用することは可能と判断した。

アンケート調査のうち、「介護支援専門員としての実践上の困難について」自由記述で回答があったものについて、分析ワークシートに落とし概念を抽出した。さらに質問紙作成時に用いた表（2016）が作成したスケールを用いて、7つの因子をもとにした概念を結果図にまとめ、「本人の背景」「家族の背景」「業務範囲の不透明さ」「本人の特性」「社会資源の不足」「多機関からの過重な役割期待」という7つのカテゴリーを生成した（表1）。

さらに分析した結果の概要をストーリーラインで示すというM-GTAの分析方法に従って課題整理を行った（図2）。

アンケート自由記述から見えてきた介護支援専門員

等の支援困難感をまとめると、身寄りがいない等の家族機能が脆弱化している中で、本人支援に困難感を抱えているうえに、家族の代わりをせざるを得ない、本人のみならず家族への支援が必要である等の業務範囲の不透明さがさらに負担感を増幅していることがわかる。

詳しく見ていくと、高齢者本人の背景として「身寄りがいない」、「子どもがいない」などのキーパーソンがいないこと、家族の背景として「家族に疾病や病気がある」など「家族機能が脆弱化」していることから、「生活困窮」や「本人の障害特性」、「ターミナルケア等の医療の必要性」がある等のニーズの高い高齢者の支援に対して、「家族からの理解や協力が得られにくく」、その結果、「サービスのすり合わせに時間がかかる」、「家族の代わりをせざるを得ない」、「本人のみならず

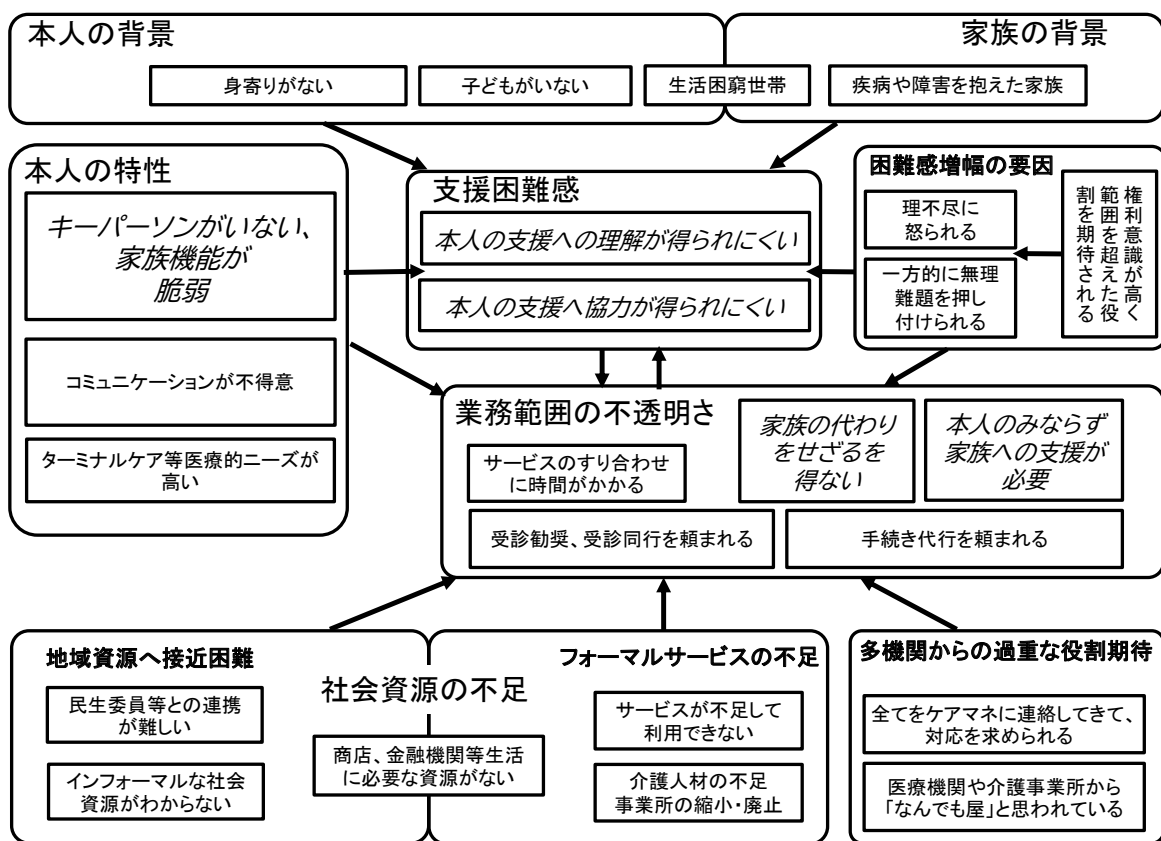


図2 介護支援専門員等の支援困難感～自由記述からの分析～（筆者作成）

家族への支援が必要」なケースがあることが分かった。さらに家族や本人から「権利意識が高く、業務範囲を超えた役割を期待される」、「理不尽に怒られる」、「一方的に無理難題を押し付けられる」ことが困難感を増幅させていることがうかがえる。「業務範囲の不透明さ」は本人や家族からの役割期待のみならず、介護事業所や医療機関から「すべてをケアマネに連絡してきて、対応を求められる」、「『なんでも屋』とされている」といった、「多機関から過重な役割を期待される」こと、具体的に「受診勧奨や受診同行を頼まれる」、「手続き代行を頼まれる」といった業務過多が負担感に繋がっている。

また、この地域の「サービスが不足して利用できない」、「介護人材の不足、事業所の縮小・廃止」という状況が適切なサービスを円滑につなげることを妨げている。医療・介護サービスのみならず「商店や金融機関等生活に必要な資源がない」といった地域資源の不足、「民生委員等との連携が難しい」、「インフォーマルな社会資源がわからない」といった「地域資源への接近困難」が多様な視点からの支援を阻んでいると考えられる。

考 察

これらの調査結果について、「より実践的な知見」、「地域特性を踏まえた知見」、「ネットワークの習得」という「法定外研修」の意義を踏まえて考察する。

1. より実践的な知見

本人の身体的 (Bio)、心理的 (Psycho)、社会環境的 (Social) な情報および生活歴 (Life history) をアセスメントし、その背景を理解したうえで、本人を取りまく環境の中での本人 (状況の中の人 Person in the Situation) を理解することは、ソーシャルワークの基本である。しかし本人や家族が、コミュニケーションが不得意だったり、疾病や障害を抱えていたりする場合は、その理解が進まず、支援が見通しづらいうえに、支援の理解が得られにくい、支援の協力が得られにくいという壁にぶつかる。対応によっては、家族から理不尽に怒られたり、無理難題を押し付けられたり

と感じてしまうこともある。このように支援の行き詰まりを感じたときに、ソーシャルワークの基本に戻って、クライアント理解を行うことが必要となる。目の前の「困った人」は「困っている人」とであると再認識し、支援対象者としてとらえ直すためには、援助の振り返り、つまりスーパービジョンが必要である。山辺は「相互作用モデルのスーパービジョン」において、「ワーカーは数多くの『業務に関する』システムとの相互作用に関与している存在であると概念化され、それらのシステムとの相互作用においてワーカーは効果的にそれらと交渉するために特別な知識やスキルを必要とする。それらは例えば、ワーカー＝クライアント間の相互作用のダイナミクスの理解であったり、関係のスキルやコミュニケーションのスキルを習得することであったり、ある種のクライアントが直面している独自の問題に対処するための知識であったり、効果的な実践に役立つものや地域で活用できるサポートシステムを見出すための方法等」であると述べている。⁽⁷⁾より実践的な知見を習得するために、クライアント(家族を含めたクライアントシステム)理解を促す、事例をもとにアセスメントを振り返ることが必要であると言える。

さらに、家族や本人から「権利意識が高く、業務範囲を超えた役割を期待される」、「理不尽に怒られる」、「一方的に無理難題を押し付けられる」という介護支援専門員の感じる支援の困難さについて、介護支援専門員の苦悩や気がかりに焦点を当てることが求められる。スーパービジョンにおいて、介護支援専門員の苦悩や気がかりを支持することで、支援困難と思わせる高齢者やその家族の本当の想いや願いを介護支援専門員が感じ、信頼関係構築を基にした寄り添い支援の重要性に気づくためには、「地域におけるスーパービジョン型の事例検討会」の意義は大きい。

2. 地域特性を踏まえた知見

岡山県津山市・美作市・真庭市は中山間地域であり、人口減少が進み、公共交通機関や商店等の減少がみられる。同時に介護サービス事業所の人手不足や、事業

所の縮小・閉鎖による事業所数の減少等がすでに始まっている地域である。一方で、特に高齢者は地域における相互扶助が残っており、民生委員の関わりや、見守りや生活支援を担う生活支援サポーターの存在、小地域ケア会議²⁾での地域把握、いきいきふれあいサロン等の小地域福祉活動なども取り組まれている。

しかしそれらの情報は、時には市町村の行政区分を超えて支援を行っている介護支援専門員等にとって、担当利用者ごとの地域の状況を到底把握できるものではない。そこで、地域の情報を把握している地域包括支援センターの主任介護支援専門員等が、事例に適した情報を提供する、あるいは介護支援専門員等が地域の社会資源とつながれる具体的な方法を伝える役割を果たすことが求められる。スーパービジョンには、「バイザーが専門職として支援を実践するために、必要な価値・知識・技術を教えていく、(中略)より詳細で具体的な知識を教える」教育的機能がある。⁽⁸⁾ 地域包括支援センターの主任介護支援専門員等による「地域特性を踏まえた具体的な知識の教示」は、介護支援専門員等の学習への動機付けにつながる。さらに、個別支援から見えてきた課題を地域の課題として共有することも必要である。先述したように、生活に必要な公共交通機関や商店等が減少している中山間地域では、既存の社会資源の改善や新たな社会資源の開発が求められる。今後は、「地域で行うスーパービジョン型の事例検討会」において明らかになった地域課題を、行政や関係機関と共有し、課題解決に結びつける仕組みも必要と言える。

3. ネットワークの習得

分析結果図から、介護支援専門員等の支援困難感には、「業務範囲の不透明さ」の影響が大きいことが見えてきた。そこには、多機関との連携の不十分さや、それゆえの多機関からの過重な役割期待があるといえる。介護医療連携のみならず、介護事業者間での連携

と、連携に必要なネットワーク技術の習得が介護支援専門員等には求められている。「家族の代わりをせざるを得ない」「受診勧奨、受診同行を頼まれる」等の状況は、介護支援専門員等が「業務範囲ではない」と感じていれば負担感が大きく、逆に本人の自立支援や尊厳のために必要な支援であると感じることができれば、ストレスは軽減される。スーパービジョンの支持的機能により、安心した環境の中で、できることを認め、さらに良くすればよいところを指摘するという経験を積み重ねることで、自らの業務の意義に向き合い、その必要性を客観的に考える機会は重要である。

さらに、介護支援専門員等が一人で本人の問題を抱え込むのではなく、多機関・多職種と役割分担をすることも大切である。例えば医療依存度の高い本人に対する支援では主治医と訪問看護師等との連携、家族支援が必要な場合は、地域包括支援センターとの連携など、チーム支援を行うと同時に、介護支援専門員等自身のためのネットワークづくりも大切なのである。スーパービジョンの支持的機能は、「クライアントへの効果的な支援ができるよう、不安を和らげ、バイザーを支える機能は、バーンアウトの予防としても効果的」⁽⁹⁾と指摘されている。身近な地域で開催する「地域で行うスーパービジョン型事例検討会」だからこそ、介護支援専門員等の日常的なサポート機能を有する「法定外研修」になりうる可能性があると言える。

終わりに

本研究は、アンケートの自由回答欄の記述をもとにまとめたものである。112人の回答者のうち、記述していた53人(47.3%)の声を反映させたものである。

一人一人が数行にわたって記入していたことから、その支援困難感は紙面から伝わってくるものであった。しかし、あくまでも自由記述であるので、客観的な調査結果は、「地域で行うスーパービジョン型事例検討会の意義(1)～介護支援専門員へのアンケート

²⁾ 小地域ケア会議とは、住民福祉関係者(民生児童委員・福祉委員・地区社会福祉協議会役員)等と、行政の各福祉担当者や、圏域内の各種サービス従事者・専門職とが、同席して行う福祉のまちづくりに向けた会議(協議の場)であり、開催単位は概ね小学校区・旧村エリア等である。

調査から～」⁽¹⁰⁾を参照してほしい。

(10) 前掲書(5)

また現在開催している「地域で行うスーパービジョン型事例検討会」では、「個別課題から地域課題の解決」や、「社会資源開発」、「政策形成」といった「地域包括ケアシステム」につながる機能には至っていない。またフォーマルサービスとの連携の視点はあるが、インフォーマルサポートとの連携についての視点が弱く、介護支援専門員等が十分なソーシャル・サポート・ネットワークを構築できていない現状がある。地域包括支援センターの主任介護支援専門員等がより積極的に参加し、「個別課題から地域課題を把握する」ところから、ガイドラインに示されている「地域として資源向上に取り組む環境」が生まれるのではないかと期待する。今後の課題としたい。

引用・参考文献

- (1) 厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課
(2023)「介護支援専門員資質向上事業ガイドライン」
- (2) 前掲書, 3
- (3) 老発0704第2号:平成26年7月4日「介護支援専門員資質向上事業の実施について」
- (4) 裴孝承(2016)「介護支援専門員の援助実践上の困難感に関する分析」大阪市立大学大学院生活科学研究科, 85-86.
- (5) 田中涼、堀川涼子、若林美佐子(2024)「地域で行うスーパービジョン型事例検討会の意義(1)～介護支援専門員へのアンケート調査から～」美作大学・美作大学短期大学部紀要通巻69, 1-11
- (6) 木下康仁(1999)『グラウンデッド・セオリー・アプローチ質的実証研究の再生』弘文堂, 135
- (7) 山辺朗子(2015)『ジェネラリスト・ソーシャルワークにもとづく社会福祉のスーパービジョン その理論と実践』ミネルヴァ書房, 37-39
- (8) 日本福祉大学SV研究センター監修 大谷京子・山口みほ編著(2019)『スーパービジョンのはじめかた』ミネルヴァ書房, 6
- (9) 前掲書(8), 6